



ゆたか
三木 優

日本総合研究所
リサーチ・コンサルティング部門
プリンシパル／主席研究員

日本の2020年度の温室効果ガス排出量は1990年度以降、初めて12億トンを下回る11.5億トとなった。日本が国連に提出した削減目標である2030年度46%削減の基準年としている2013年度は14.09億トとなり、ピークであったことから、7年間で約2.6億ト、18.4%の削減が進んだことになる。13年度と20年度を比較すると、新型コロナウイルス感染症対策による自粛もありGDPはほぼ同じとなったことから、経済規模は維持しつつ、温室効果ガスのみ2割弱の削減に成功したと言える。

一見すると、日本の温室効果ガス排出削減は順調に進んでいるように見える。このペースで削減が進めば削減目標が達成できる計算となっている。しかし、20年度の状況について政府の分析を見ると、昨年度と比較して減少した要因は「新型コロナウイルス感染症の感染拡大に起因する製造業の生産量の減少、旅客及び貨物輸送量の減少等に伴うエネルギー消費量の減少等」としており、13年度と比べて減少した要因も「エネルギー消費量の減少（省エネルギーの進展、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等）及び電力の低炭素化（再生可能エネルギー拡大及び原発再稼働）に伴う電力由来のCO₂排出量の減少等」としている。部門別の増減を見てみると影響を受けたとする産業部門では前年度比マイナス8.1%、運輸分野はマイナス10.2%となっている。一方、テレワークの普及や休業・休校で家にいる時間が長くなった

家庭部門ではプラス4.5%となっており、全体の傾向とは異なる状況となっている。新型コロナウイルス感染症対策による自粛の影響がどの程度あったのか、切り分けることは難しいが、過去の削減傾向から推測すると産業部門は4割程度、運輸分野は8割程度の削減率が上振れしている。一方で家庭部門は8割程度の下振れとなっており、業務部門等も含めてこれらを補正すると2000万ト程度が増加になる。単純計算による参考値ではあるが、仮に自粛が無ければ削減はここまで進まなかったと考えられ、現在の削減目標を達成することの困難さが改めて認識できる結果となった。

2020年度の温室効果ガス排出量が示す30年度46%削減の困難さ

省エネや再エネについては、これまでさまざまな取り組みが既にされてきている。特に再エネについては、導入量の大半を占めている太陽光発電の適地が年々減少しており、今後は洋上風力発電による増加が期待されている。しかし、洋上風力発電の稼働が本格化するのには30年度以降であり、削減目標の達成への寄与度は低い。従って、太陽光発電に加えて陸上風力発電やバイオマス発電などの比較的規模の大きい電源の増加が必須であるが、具体的な促進策は少なく、これまでと同ペースで再エネの導入が進むことは難しいと見ている。

自粛の期間を踏まえると、社会・経済の状況は21年度ではある程度は平常時に近い状態、22年度にはかなり平常時に近い状態に戻ると想定され、温室効果ガス排出量についても新型コロナウイルス感染症の影響が薄まると見込まれる。その際、再エネの導入鈍化も重なる11.5億トを上回ることなくとも、ほぼ横ばい程度の排出量になることもありえる。削減目標の達成には22年度には10.6億ト程度まで減少していることが望ましいため、1億ト程度のギャップが生じることになる。このシナリオが現実にならないように自粛後の経済活動の中で脱炭素への取り組みを加速させていくことが重要である。（次回は6月20日に掲載します）